

「朝日平壤宣言」と「拉致問題」

【朝日平壤宣言の発表】

一衣帯水の隣国である朝鮮と日本は、1910年の日本による朝鮮植民地支配から今日まで、百年の長きに渡って不正常な関係が続いています。このような中、「日本人拉致問題」などの不幸な出来事も生じました。

朝鮮と日本の関係改善は朝日両国民のみならず北東アジアの国々の切実な願いでした。

このような願いをかなえるため、金正日朝鮮民主主義人民共和国国防委員長と小泉純一郎日本国総理大臣は、2002年9月17日、平壤で出会い会談を行いました。

〈日本人「拉致問題」〉
1970年代から80年代にかけ、多くの日本人が不自然な形で行方不明になっているが、これらの事件の一部が北朝鮮の特務機関によって拉致されていた事が明らかになった問題。これまでに、日本政府が認定した拉致被害者は12件17名となっている。

両首脳は、朝日間の不幸な過去の清算と懸案事項の解決をはかり、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認し、「朝日平壤宣言」に合意署名しました。

両首脳が合意署名した、「朝日平壤宣言」の発表は朝鮮半島と北東アジア地域で東西冷戦の遺物が清算され、この地域での平和と安定、新しい政治構造が構築される可能性を示してくれた歴史的な出来事です。

首脳会談では朝日関係の正常化のため、過去を清算すべきとの観点から、日本側は過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明し、清算することを約束しました。

また、朝鮮側も「日本人拉致」について13人の被害者が居り、その内の8名が死亡、5名が生存していることを公式に認め、遺憾の意を表し、日本国民の生命と安全にかかわる問題が今後再び生じることがないように適切な措置をとることを確認しました。

【拉致被害者家族の帰国】

そして、2004年7月までに拉致被害者5人とその家族8人の帰国来日が実現されました。

しかし、その後死亡したとされた拉致被害者についての再調査と朝鮮に対して行っている制裁措置を部分的に解除する事について協議がなされましたが、現在、両政府間の折衝と対話が閉ざされているなか、いまだ実現に至らず、両国の国交正常化もなされていません。

【拉致問題と在日同胞社会】

「拉致」はあってはならない非人道的行為であり、日本社会のみならず在日朝鮮人社会にも深い悲しみや憤り、戸惑いや誤解、混乱をもたらしました。

このような中、一部の心ない人々によって朝鮮の人々に対する嫌がらせ、朝鮮学校児童・

生徒たちへの暴言、暴行などが頻発しました。

このことは、在日朝鮮人社会にとっても、また、多文化共生社会を目指す日本社会にとっても悲しむべき出来事でした。

しかし、このような厳しい状況の中でも神奈川県においては、「朝鮮学校入学応援隊」などの朝鮮学校に対する支援活動が盛んに行われるなど、県民の皆さんの深い理解と協力のもと、民族教育を維持発展させることが出来ました。

また、朝鮮学校でも他の外国人学校と共に、神奈川県が掲げる国際施策推進指針の基、神奈川県下の日本学校や地域住民との交流などを通して「多文化共生の地域づくり」に努め、「横浜みなと祭り」、「アースフェスタかながわ」などにも積極的に参画してきました。

[私たちの役割]

日本で生まれ育ち、これからも日本の社会で生きていく在日朝鮮人にとって日本の人々との関係改善は何よりも大切なことです。

今後、過去に生じた不幸な出来事が、二度と起こらないためにも「朝日平壤宣言」に則った国交正常化が一日も早くなされるべきであり、そのためにも次代を担う児童・生徒たちが、朝日友好親善の掛け橋になるよう努めなくてはなりません。

在日同胞社会の未来を担う主人公であるという民族的自覚と国際社会の一員としての多角的な視野を持ち、日本の人々と手を携え「共存、共栄」していく精神を育てていきましょう。

考えてみよう

- 拉致問題に関する資料や視聴覚教材をみて、私たち 在日朝鮮人三世や四世たちは、「拉致問題」をどのような立場で捉え、どのように判断、評価するべきなのだろうか？

- 朝日国交正常化を実現し、より良い未来を創造するために私たちが出来ること、またしなければならぬことを皆で話し合い、まとめてみましょう